

議会だより

にしあいづ No.111

2010.10.25

発行：福島県西会津町議会

編集：議会広報特別委員会



- 9月議会定例会の内容は・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 平成21年度決算認定！総額89億円・・・・・・・・2
- 町長車運転業務委託料削減（一般会計補正予算）・・5
- 常任委員会が調査内容を報告・・・・・・・・・・6
- 臨時会開催！地域づくりアドバイザーに清水さん・・7
- ここが聞きたい！一般質問7人が登壇・・・・・・・・8
- 県内野球大会で活躍！滝口慎さんにインタビュー・・12

1等賞はどちら？（芝草保育所運動会）

万円を認定!!

9月定例会

平成21年度決算



子どもたちへの負担は少なく (小学校陸上競技大会)

対前年度比6%増

野沢小耐震化補強工事など国の補助事業増

平成21年度決算による数値あれこれ

- **借金総額は…116億939万円**
※交付税で措置される分を除いた町の実質負担額は51億3,135万円。
- **貯金額(財政調整基金)は…5億1,723万円**
- **未収金の合計は…1億2,191万円**
- **実質公債費比率…17.1%**
※年度ごとの借金返済額が財政規模の何%かを示す数値。25%以上だと要注意。
- **将来負担比率…158%**
※町の実質的な借金等の負担が財政規模の何%かを示す数値。350%以上だと要注意。県内の市町村では5番目に高い。

平成22年9月議会定例会を9月10日から11日まで、12日間の会期で開きました。提出された議案は、平成21年度決算、条例の改正、一般会計等補正予算、教育委員の任命への同意など28件で、一般会計補正予算を除きすべて原案のとおり可決しました。

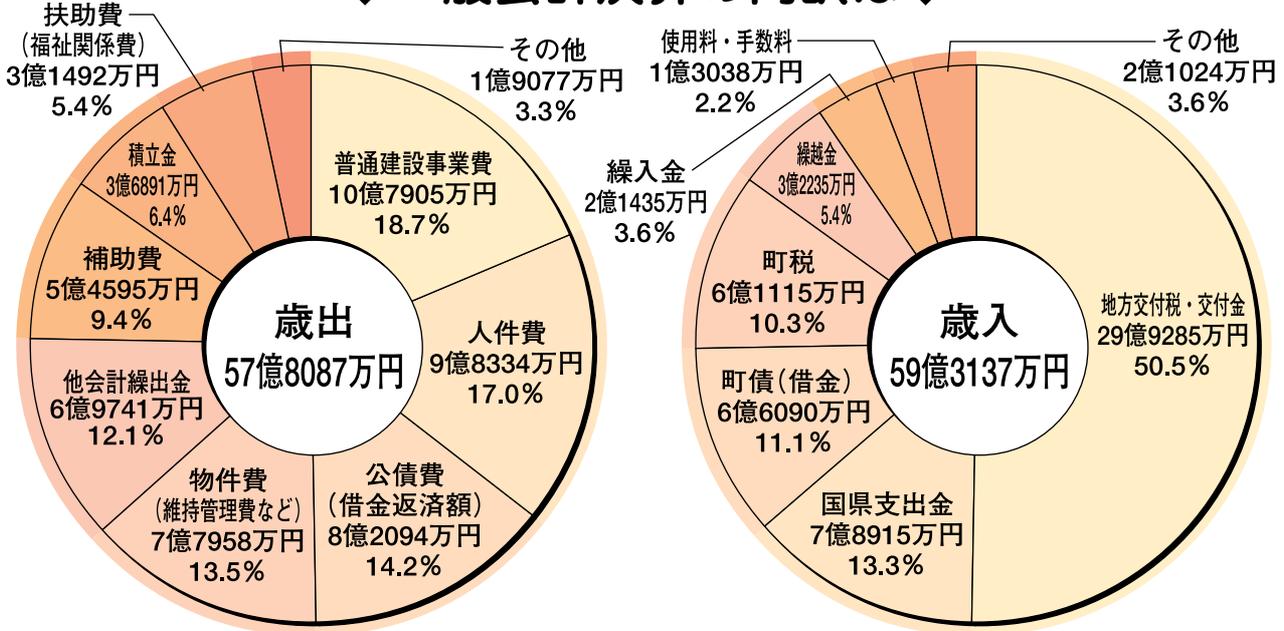
一般会計補正予算では、8議員から修正案が提出され、町長車運転業務委託料を削減しました。

一般質問では、7人の議員が登壇し、町の考えや対応を問いました。

平成21年度決算 一般会計と特別会計の歳出合計

89億8507

◆一般会計決算の内訳は◆



決算額一覧表

会計名	決算額		収入未済額 (税金・使用料等の滞納額)	決算の認定 採決の結果		
	歳入(収入)	歳出(支出)				
一般会計	59億3,137万円	57億8,087万円	5,363万円	賛成9、反対2		
特別会計	工業団地造成事業	2万円	0万円	0万円	全員賛成	
	商業団地造成事業	1,682万円	0万円	0万円	〃	
	住宅団地造成事業	658万円	544万円	0万円	〃	
	下水道施設事業	2億1,199万円	2億1,140万円	52万円	〃	
	農業集落排水処理事業	2億7,924万円	2億7,660万円	201万円	〃	
	個別排水処理事業	4,098万円	4,019万円	40万円	〃	
	老人保健	781万円	778万円	0万円	〃	
	後期高齢者医療	1億233万円	1億217万円	5万円	〃	
	国民健康保険	医療保険勘定	11億90万円	10億5,710万円	5,630万円	賛成8、反対3
		診療所勘定	5億1,575万円	5億1,536万円	0万円	
介護保険	9億2,002万円	8億9,879万円	110万円	全員賛成		
簡易水道等事業	9,287万円	8,937万円	202万円	〃		
合計	92億2,668万円	89億8,507万円	1億1,603万円			

企業会計名	決算額		水道料の滞納額	採決の結果
	総収益	総費用		
水道事業(収益的収支)	1億6,243万円	1億6,395万円	588万円	全員賛成

監査委員の意見

決算審査

決算書等の書類は、法令で決められたとおり作成されていた。算出された数値にも誤りはなかった。

執行については、おおむね適正であるが、一般会計で議会が補正予算を議決する前に手続を行っていた事例があった。

また、国民健康保険特別会計の診療所の医薬品に関する支出で、会計処理上不適切な事例があった。

収入未済額の合計が昨年度に引き続き1億円を超えている。また、固定資産税や国民健康保険税等の税金、介護保険料で不納欠損処分※されている。手続的に問題はないが、財政運営の健全化と税金等の支払いの公平性確保のため、徴収には一層努力をされたい。

※時効等により債権を失うこと。

平成21年度実施した主な事業

【総務費】	
○温泉健康保養センター改修工事……………	5,141万円 (ボイラー・貯湯槽交換工事等)
○屋内温泉プール改修工事……………	3,317万円
○ケーブルテレビ光ファイバー化工事…	2億3,533万円
○町長選挙費……………	691万円
○生活バス運行費……………	6,550万円
【民生費】	
○出産祝金……………	550万円
○敬老祝金……………	753万円
○定額給付金……………	1億2,070万円
○子育て医療費サポート事業……………	982万円
【衛生費】	
○高齢者インフルエンザ予防接種事業…	1,021万円
○新型インフルエンザ予防接種事業…	513万円
【労働費】	
○雇用創出関係事業……………	3,201万円



【農林水産業費】	
○中山間地域等直接支払事業……………	6,406万円
○耐雪型パイプハウス整備事業……………	2,718万円
○菌床栽培ハウス整備事業……………	2,794万円
○林道岩井沢檜木平線開設工事……………	2,880万円
【商工費】	
○ふるさと自慢館改修工事……………	598万円
【土木費】	
○除雪費……………	1億3,681万円
○町道野沢柴崎線道路工事……………	1億3,865万円
【消防費】	
○喜多方広域市町村圏組合負担金…	1億3,129万円
【教育費】	
○野沢小耐震化補強工事……………	2億2,877万円
【農業集落排水処理事業】	
○野尻地区整備費……………	1億7,465万円

決算質疑

荒海清隆議員

監査委員に問う。決算

審査意見書で指摘した「議会が議決する前に手続きを行った事例があった」とは具体的にどのようなことか。

代表監査委員

町長は8月の就任当初、前町長車をリース先に返却したが、それには契約解約のための補償金が必要であった。その費用を9月議会の補正予算で計上したことである。

多賀剛議員

収入未済額と不納欠損処分が増える傾向にある。平成20年度設置した徴収対策本部会議の効果と法的な手段で取得した税等の金額は。

町民税務課長

本部会議では平成21年度、滞納処分の基準を定めることなど事務的な内容の取り決めた。平成22年度から本格的に始動する。

一般会計決算 討議

反対

清野興一議員

- 次の点から反対する。
- ①「まちづくり基本条例」の内容との関係が明らかにならずに予算ではなかった。
 - ②町民生活の支援対策費が少ない。
 - ③コンサルタントや委託先頼みで町独自の施策が少ない。
 - ④一部の研修に自己負担がある。
 - ⑤議会を無視した執行があった。

賛成

清野邦夫議員

議決した予算に沿っておおむね適正な執行をした。厳しい財政の中、他市町村にも負けない政策を実施している。職員も少数で職務に対応している。

賛成9・反対2で認定！

町長車運転業務委託料削減

— 8議員が提出した補正予算修正案可決 —

補正予算

9月議会定例会には一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の3会計の補正予算案が町から提出されました。

一般会計補正予算案は、2億8343万円の増額補正で、小学校統合に向けた野沢小学校改修設計委託料や新小学校校舎建設のための基本設計費用、9月12日の豪雨による農道と林道の復旧費用、町長車運転業務委託料の計上などが主な内容です。特別会計の補正予算案は決算に伴う繰越金の確定などが主な内容です。

一般会計補正予算案では、武藤道廣、五十嵐忠比古、青木照夫、荒海清隆、多賀剛、渡部昌、清野佐一、目黒一の8議員の提案により、町長車運転業務委託料180万円を削減し、代わりに臨時職員賃金110万円を計上する修正案が提出されました。採決の結果、賛成10、棄

権1でこの修正案を可決しました。

一般会計のこのほかの部分と国民健康保険、介護保険の各特別会計補正予算案は原案のとおり可決しました。

修正案の提案理由説明

武藤道廣議員

定年退職職員への町長車の運転業務委託は6月議会でも問題となっていた。そのとき町長は「町長就任後間もないことから私が職務に慣れるまでの6カ月程度委託したい」と旨答弁した。町長就任から現在1年を経過しており、所期の目的は達成されたと判断する。

清野興一議員

修正案の内容は、月30万円での町長車運転業務委託をやめ、月18万3000円で臨時職員にその業

務をやってもらう内容と解してよいか。

武藤道廣議員

臨時職員が町長車運転業務を行うか、正職員が行うかは、町の判断だが、修正案の見積もり上は、臨時職員がその任にあたるとして考えた。

長谷沼清吉議員

町に問う。本来予算は1年分を見込み、当初予算で計上するべきであるが、町長車運転業務委託料はなぜ半年分しか計上しなかったのか。

総務課長

1年分計上するのが本来の姿だが、すべて計上できず、年度途中で計上する場合もある。

過疎計画案可決

今回議決した過疎計画は、過疎地域から脱却し、自立をするために策定する計画で、平成22年度から平成27年度までの6年間の内容を記載しています。

この計画を策定することにより、国庫補助金の上乘せや過疎対策事業債（過疎債）※という借金ができるようになります。うメリットがあります。

※元利償還金の70%を国が地方交付税に上乘せして補てんする。

人事案件に同意

次の人事案件に同意しました。

教育委員会委員

田崎敬修さん（芝草）

本町財産区管理委員

大沼幸雄さん（2町内）

町特別功労表彰者

渡部修さん（白坂）



議員提出修正案が可決！

常任委員会事務調査報告

総務常任委員会

調査実施日
平成22年7月23・26日

小中一貫校・湖南中学校

郡山市にある湖南小学校と湖南中学校は小中一貫教育（小学校から中学校への移行がスムーズになるよう調整すること）を行っている。

この効果として次のことがある。小学校の一部の教科を専門の先生が担当することにより、中学校での勉強の不安が少なくなったり、小中学校合同で行事を実施することにより、年齢層の違う子どもたちが互いを思いやる気持ちや育つことなどである。

平成24年4月に小学校が統合する本町においても、小中学校の連携強化は必要不可欠である。



湖南中学校で説明を受ける

大玉村の保育料軽減措置

安達郡大玉村の保育料軽減措置は本町以上である。本町では「同一年度に2人以上子どもを保育所に預けている場合、2人目から無料」にしている。これに対し、大玉村では「2人目の子どもから無料」にしている。例

えば3人子どもがいて、2人が小学生、1人を保育所に預けている場合、本町では入所している1人分の保育料がかかるが、大玉村ではかからないことになる。

本町でも「2人目の子どもから無料」となるよう施策の見直しを検討したい。

経済常任委員会

調査実施日
平成22年7月6・7日

農業の複合経営と菌床栽培

渡部定衛さん（萱本）の農業の複合経営と三留弘法さん（青坂）のきのこ栽培の状況を視察した。

渡部さんは水稲（330a）、キュウリ（85a・ハウス30棟）、ウド（20a）、枝豆（10a）などを栽培している。多いときはパート12名を雇用し、町内では例のない企業的な農業経営をしている。

三留さんは、菌床栽培用のパイプハウス2棟を町から借り、シイタケとキクラゲを栽培している。三留さんは東京都出身で新規に農林業に従事し、新たな産品の開発と販路の拡大に積極的に取り組



きのこ栽培について説明する三留弘法さん
（右から2人目）

林道の状況を調査

町と農業委員会は関係機関と連携し、規模拡大を目標としている農業者や新規就農者の支援に努められたい。

町内に林道は33路線、約100kmあり、うち舗装されているのは約53kmである。このうち今回は下松滑沢線と漆窪縄沢線を調

査した。下松滑沢線は問題なかったが、漆窪縄沢線では雨で路面が洗われていたり、がけ崩れのため通行できない箇所があった。林道整備には莫大な費用がかかっているが、利用できなかつたり、しなかつたりでは整備の価値が低くなる。活用方法についても積極的に模索する必要がある。

議会臨時会

第5回議会臨時会

アドバイザーに JTB常務清水慎一さん

一般会計補正予算は約100万円を増額するもので、そのうち70万円が「地域力創造アドバイザー事業」に関する経費の増額です。

「地域力創造アドバイザー事業」は総務省の支援事業で、地域の魅力や価値の向上に取り組み市町村が民間の専門家の派遣を受け、地域活性化や人材育成をするための事業です。

本町では、観光分野で多くの自治体に指導の実績があり、昨年町制施行55周年記念式典でも講演した株式会社ジェイティーピー常務取締役の清水慎一さんです。

第5回臨時会を8月10日に開催し、5議案すべてを原案のとおり可決しました。

主な議案の内容は、町活性化のための支援アドバイザー事業等の補正予算や小学校統合推進委員会を設置するための条例改正、町縦貫道路の一部である町道野沢柴崎線にかける橋立2号橋の工事請負契約の締結などです。

今後、町の観光振興全般について、助言をもらう予定です。

長谷沼清吉議員
清水慎一さんをアドバイザーに選んだ理由は。

町制施行55周年記念式典での講演やこれまでも町にいろいろ関わりがあった。また、観光振興において全国的にも実績がある。それらを総合的に判断した。



地域力創造アドバイザーの清水慎一さん

小学校統合推進委員会設置

町内の小学校5校は、平成24年4月に統合します。

新しい小学校の開校に向け、学校名や校歌、新校舎に関する事など重要な事項に対して意見をもらうため小学校統合推進委員会を設置しました。

委員は、保護者、教職員等学校関係者、町議会議員、自治区長、識見を有する者、公募による委員など30人で構成する予定です。

清野興一議員
(1) 町長の附属機関である本委員会に議員が入るのは、執行機関と議会の分離の観点から適切ではないと考えるがどうか。

(2) 第1回目の会議の開催予定は。

町長

(1) 議会は特別委員会を設置するなど小学校の統合問題に町に先駆け取り組んできた。その知識を参考にしたい。

企画情報課長

(2) 9月下旬から10月上旬に開催したい。

第7回議会臨時会

第7回臨時会を10月6日に開催し、議案となった一般会計補正予算を原案のとおり可決しました。

一般会計補正予算の内容は、新型インフルエンザの予防接種に関する補助事業費と9月22日から23日に起こった豪雨災害の復旧経費で合計713万円を増額補正しました。

新型インフルエンザ 予防接種費用を助成

昨年度に引き続き、小中学生や高齢者等を対象に新型インフルエンザの予防接種費用を助成します。その結果、負担額は次のとおりになります。

区分	負担額
妊婦	無料
0歳児の保護者	無料
0歳児から中学生	無料
高校生	1,000円
基礎疾患のある方	1,000円
65歳以上の方	無料
上記以外	3,600円

豪雨災害の 復旧費用を増額補正

9月22日から23日の豪雨による災害復旧費用を増額補正しました。

今回計上したのは、町が全額費用負担をする部分の復旧経費です。国が費用を負担する部分の復旧経費については、今後、国から調査が入り、必要な経費が算定され決まります。今後の議会で予算が計上される予定となっています。

町政のここが聞きたい 議員は問う 7人が登壇

こんな質問をしました（質問順）

○多賀剛議員

- ①高齢者の所在不明問題について
- ②住民票等のコンビニ交付について
- ③保育料の二人目無料化について

○目黒一議員

- ①農業振興について

○荒海清隆議員

- ①過疎地域自立促進計画案について

○清野佐一議員

- ①福祉政策について
- ②農業政策について

○渡部昌議員

- ①行財政の執行状況について

○長谷川徳喜議員

- ①町長の町政執行計画は
- ②農業問題について
- ③高齢化対策について

○清野興一議員

- ①ケーブルテレビ高度化事業について
- ②住宅改修等の補助制度の改善について
- ③青年の山造成条例の見直しについて

問 次の点について町長はどう考えているか。

(1) 振興公社の独立。
(2) 町職員の削減。
(3) 議員定数の見直し。

町長 (1) 町は振興公社に出資はしているが、振興公社は株式会社として独立した組織である。指定管理者制度で施設の管理運営を委託するなど町と関係はあるが、その自主性は尊重している。
(2) 定員適正化計画に基づき職員数の削減を図っている。計画の内容は、平成16年度145名だった職員数を平成26年度には120名とするものである。現在は127名であり、計画よりやや先行している。
(3) 議会自身が議論して判断すべき問題である。

問 振興公社は独立させるべきか

答 株式会社として独立している

長谷川 徳喜 議員



ロータスイン

問 農業従事者の高齢化が深刻な問題となっている。小型農業センターを設置し、農作業委託システムを構築する考えはないか。

農林振興課長 農業従事者の高齢化や後継者不足、それに起因する耕作放棄地の増加は大きな問題である。その対策として有効なのが集落営農である。町内には奥川、原にライスセンターがある。今年には集落内の話し合いによって牛尾集落でライスセンターを整備した。町では地区や集落の意向を踏まえ、関係機関と連携して支援したいと考えている。

問 町の将来像を示せ

答 「総合計画」で示している

問 町長は町民に夢や希望を与えるため、町の将来像を町民に示すべきではないか。

町長 今年度からスタートとした「総合計画」で町の10年後の将来像を示している。具体的なことは「基本計画」や「実施計画」で各年度ごとの事業費などを表し、その内容を示している。

問 本町の人口は20年後には約2600人減少し、約5千人になると予想されている。町長は真剣に人口の減少対策を考えるべきである。具体的に何か対策は考えているか。

町長 「人口の減少対策を真剣に考えるべき」との指摘は私も同感である。極

渡部 昌議員



町民生活に夢や希望を！

端な減少とならないよう、都市部との交流、グリーンツーリズムの推進、農業などの振興と地場産

業の創設による雇用の確保に取り組みたい。このことが最大の対策になると考えている。

問 米粉の取り組みへの考えは

答 農協等と連携して推進する

黒川 一議員

問 過剰米対策として米粉に取り組む地域がある。本町でも取り組む考えはないか。

農林振興課長 国では食料自給率向上対策の一環として、米粉の利用促進を推進している。米粉用の水稲作付けに対し交付金もある。しかし、生産者と利用者の間で出荷契約が必要なことなど、需要が少ない現状では、交付金の該当は難しい状況である。

一方、米粉用の水稲作付けは、生産調整への認定や遊休農地の解消につながる。昨年は米粉を利用したハンバーガーの開発支援をした。今後も農協などの生産者団体と連携して利用者、販売先の開拓を行いたい。

問 集落営農の推進方法とその経済効果は。農林振興課長

集落営農と中山間地域等直接支払制度との関連性は高く、この制度をきっかけとして下小島、出戸、牛尾、高目の4集落で集落営農の取り組みが行われた。今後もこの制度を活用して集落営農を推進していく。

経済効果については、機械利用組合の組織化による農業機械への過剰投資の削減が挙げられる。



好評の米粉バーガー（300円）
土日、祝日に「よりっせ」で販売

問 住宅の修繕や改修に補助金を

答 今後、具体的に検討する

清野 興 一 議員

ことは地域経済にとって大変重要なことである。議員の提案は地域経済の活性化に結びつくと考えられる。今後、今ある補助金の見直しとともに、住宅改修工事に対する補助金の創設を具体的に検討する。

問 「青年の山造成条例」について問う。
この条例は昭和40年に制定されたが、これに基づく活動はされていない。条例を存続するのであれ

ば、雇用対策が図れる形に見直すべきではないか。

農林振興課長

この条例は過去に廃止の検討もされたが、「青年の山」が現存し、山の所有者である原町財産区との契約も平成27年度まであることから見直されずにきている。

林業を取り巻く情勢は、従事者の高齢化や国産材の価格低迷で厳しい。林業の雇用対策は県の交付金事業等で対応している。



屋根塗装など家の修繕にも補助金を

問 町には雪に対応した住宅づくりへの補助金があるが、最近希望者が少ない。雪対策だけでなく、屋根の塗装、畳の表替え、クロスの張替え等、家の修繕や改修まで対象を広げ、町内の職人さんへの経済効果が図れるよう制度を見直す考えはないか。

町長

新たな産業を創造する

問 証明書のコンビニ交付はできないか

答 経費や安全性に問題がある

多賀

剛 議員

問 総務省は自治体が

交付する証明書のコンビニ交付を推進している。このシステムを導入すれば休日や夜間、全国どこでも住民票などの証明書が取得でき、住民にとっては大変便利になる。このシステム導入について町の考えは。

町民税務課長

現在、コンビニ交付を導入しているのは全国に4自治体ある。また、導入を検討している自治体は40である。

このシステムを構築するには、5千万円ほどの経費が必要になる。また申請に必要となる住民基本台帳カードの偽造などの問題があることから、十分調査しながら検討したい。

問 現在の保育料2人



コンビニで証明書が交付されれば大変便利!

目以降無料化は同一年度に2人以上預けた場合に該当になる。これが本当の意味での子育て支援なのか疑問である。せめて18歳未満の子どもが2人以上いる場合に2人目以降の保育料を無料にすることはできないか。

健康福祉課長

本町の保育料は以前から国の基準に比べてかなり低い水準に設定しており、保護者の負担軽減を図っている。このことから、保育所に入所していれば1人分の保育料はもらいたいと考えている。

問 熱中症予防に対してどんな対応をしたか

答 広報紙やケーブルテレビで注意を促した

清野佐一 議員

問 今年の夏は記録的な猛暑で、全国各地で熱中症による死亡者が出た。町ではこの猛暑を受け、特に高齢者に対しどのような対応をしたか。

健康福祉課長

熱中症の予防対策としての注意喚起を広報紙やケーブルテレビのほか、総合検診や敬老会会場、保健師の戸別訪問時にも行った。在宅健康管理システムの月間レポート送付時にも熱中症予防メッセージを添えた。

また、民生委員は、高齢者世帯等への声かけや夜の明かりの点灯確認を行っている。

問 中山間地域等直接支払制度は今年度から第3期対策が始まった。生産調整要件が撤廃され、より取り組みやすくなっ



高齢者の健康支援は万全に
(高齢者スポーツ大会)

たが、今年度の取り組み状況はどうなっているか。

町長

現在のところ、集落協

定は第2期と比べ3協定増え、43協定である。戸別協定は変わらず12協定である。

問 農産物加工施設整備の具体的な内容は

答 具体的な内容は定まっていない

荒海清隆 議員

問 過疎地域自立促進計画案について問う。

(1) 農業の活性化のために農産物加工施設を整備するとの記載があるが、施設の具体的な内容は。
(2) 旧奥川保育所、奥川寄宿舎を活用した奥川地域交流施設整備事業の具体的な内容は。

農林振興課長

(1) 今年度、加工品の製造から販売まで必要な

知識と加工技術を習得するための研修会を開催し、人材の育成を図る。また、希望者による「加工組織」の立ち上げを支援したい。
この取り組みの中で農産物加工に対する希望者の考えが明らかになり、町ができる支援の内容も定まる。したがって現在のところ、具体的な内容は決まっていない。

商工観光課長

(2) 昨年6月に地元の人々が「奥川地域づくり会議」を立ち上げた。その会議で旧奥川保育所や奥川寄宿舎を利用した食堂や農産物直売所を試行的に開設した。町ではこのように地域活性化に取り組む団体に対し積極的に支援する考えであり、その会議での施設活用方針を尊重し支援する。



10月に経済常任委員会が視察した
長野県中野市の農産物加工施設

このコーナーでは、各方面で活躍されている町民の方々をインタビューを通して紹介します。

今回は、先日行われた市町村対抗軟式野球大会の一回戦で完投し、西会津町の大会初勝利に貢献した滝口慎さん（堀越）です。

「まずは野球を始めたきっかけを教えてください。」

小学校3年のとき野球のスポーツ少年団に入りました。それからずっと野球をやっています。小学校の頃はキャッチャーも経験しましたが、中学、高校とピッチャーをやりました。

「一回戦矢祭町戦の完投勝利はお見事でした。今回初参加で初戦の先発を任されたわけですが、感想を聞かせてください。」

皆さん年上の方ばかりで、プレッシャーもありましたが、声をかけてもらい、楽しんで投げることができました。

「一回戦は6対3で勝利。ベンチの雰囲気やチームメイトの表情はどうでしたか。」

普段よりみんな声が出ていたし、盛り上がって明るかったです。スタンドの応援もかなり力が入っていました。

「2回戦の広野町戦では4回からのリリーフ登板となりました。残念ながら3対5で惜敗となりましたが、来年の課題ができましたね。」

いつもの悪い癖が出てしまいました。ワイルドピッチでの1点が悔やまれます。球威も必要ですが制球力が課題です。

「ご協力ありがとうございました。今後も活躍を期待しています。」



滝口慎さん 来年も活躍を期待しています

プロフィール

住所：堀越（野沢）
年齢：19歳
家族構成：両親・兄・姉の5人家族
趣味：おれには野球しかない！

議会の動き

会津耶麻町村議会議員
研修会に参加（北塩原村）

会津耶麻町村議会議員会（西会津町・北塩原村・猪苗代町・磐梯町）主催の研修会が9月30日、北塩原村の「ラビスパ裏磐梯」で開催されました。



講師が各町村の地域おこしについて紹介。参考になりました

研修会では、「会津北部の地域振興について」と題して、福島県会津地方振興局長の島利行氏が講演をしました。その後、会津山塩企業組合で「山塩」産りを視察しました。各町村長と講師も交えた交流会も行い、講演内容（観光・交流・産業・自然等への取り組み）や各町村の状況について意見や情報を交換しました。

編集後記

記録的な猛暑が過ぎ、実りの秋を迎えた喜びも一転、雨による稲の倒伏は深刻な状況です。

暑さと倒伏による品質の低下に追い打ちをかけるように、米価の下落が農家に大きな打撃を与えています。

新しい政権のもと、新しい制度での結果ゆえ、先行きが不安です。

さて、9月議会が終わりました。平成21年度決算の状況を皆さんにお知らせします。9月議会で活発な議論がなされたことは言うまでもありません。

これからも町民の皆さんと議会と行政の3者が一体となってまちづくりを進めて行くようではありませんか。

（荒海 清隆）

- 編集委員
委員長 荒海 清隆
副委員長 青木 照夫
委員 目黒 一
委員 多賀 剛
委員 武藤 道廣

〒969-4495 福島県耶麻郡西会津町野沢字下小屋上乙3261 電話0241-454537
e-mail gikai@town.nishiaizu.fukushima.jp